

## 第2 事業の状況

### 1. 事業等の実績

#### (1) 貸付及び出資実績

平成14年度の沖縄県内経済は、公共工事を中心とする建設投資が減少したものの、個人消費が総じて堅調に推移し、観光で入域観光客数が3年振りに前年度を上回るなど、持ち直しの動きが続きました。

個人消費関連では、耐久消費財で新車販売が前年度を上回り、スーパー売上高が全店ベースで増加したほか、観光も入域観光客数が前年度を上回り過去最高となりました。また、投資関連では、新設住宅着工戸数が好調な貸家需要に支えられて、前年度を上回ったものの、公共工事請負金額、主要企業の設備投資額(当公庫調査)は共に減少しました。雇用情勢は、完全失業率が前年度に比べ若干改善したものの、依然として高水準で推移しました。この間、企業の業況判断D.I.(当公庫、日銀調査)は、年度後半から改善がみられたものの、全産業ベースでは依然マイナス水準で推移しました。

このような状況のもとで、当公庫は県内企業の円滑な事業運営に資するべく、資金需要の適切な把握に努め、政策金融の立場から積極的に貸出対応を図ってまいりましたが、資金需要は総じて低迷し、その結果平成14年度貸付実績は、前年度に比べて件数で13.7%、金額で11.8%減の6,871件、1,441億1,330万円となりました。また、新事業創出促進出資は、4件、9,000万円となりました。なお、企業に対する出資は実績はありませんでした。

貸付実績を資金別にみると、産業開発資金は運輸通信業、製造業及びサービス業の資金需要減により前年度比15.9%減の419億4,200万円、中小企業等資金は、景気回復の足取りが重く、企業の設備投資に盛り上がりが見られないこと等により、前年度比5.2%減の506億2,700万円、住宅資金は、個人住宅資金の申込み受理戸数が低調に推移したことや融資限度額の引下げ等により申込受理平均単価が低下したこと等により、前年度比17.3%減の438億3,300万円、農林漁業資金は、製糖企業の設備更新に伴う大口の資金需要があったことから、前年度比63.8%増の24億3,500万円、医療資金は、病院の建替え資金需要減により前年度比9.4%減の15億4,500万円、生活衛生資金は、生活衛生関係業者の資金需要が低調であったことから、37億3,100万円と前年度を下回る実績となっています。

この結果、当公庫の平成14年度末の貸付残高は、低金利を背景とする既往貸付金の期限前繰上償還もあり、前年度末実績に対して、件数で4.9%、金額で3.8%減の1兆6,001億5,506万円となりました。また、企業に対する出資の残高は18件、21億7,000万円、新事業創出促進出資の残高は4件、9,000万円となっています。

なお、県内の金融機関の総貸付残高に占める当公庫の融資残高シェアは、平成14年度末現在で33.5%となっています。

貸付及び出資実績については以下の表を、貸付残高及び出資残高については本説明書42ページの表をご参照ください。

## ○ 資金別の貸付及び出資実績

(単位:件、百万円)

	平成13年度		平成14年度		前年度比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産業開発資金	44	49,882	23	41,942	△47.7	△15.9
中小企業等資金	4,766	53,431	4,288	50,627	△10.0	△5.2
(うち代理店扱い)	288	2,700	198	1,373	△31.3	△49.1
住宅資金	2,581	53,007	2,004	43,833	△22.4	△17.3
(うち代理店扱い)	2,527	45,782	1,910	31,139	△24.4	△32.0
農林漁業資金	114	1,486	117	2,435	2.6	63.9
(うち代理店扱い)	85	781	25	334	△70.6	△57.2
医療資金	14	1,705	16	1,545	14.3	△9.4
生活衛生資金	443	3,816	423	3,731	△4.5	△2.2
(うち代理店扱い)	3	57	2	42	△33.3	△26.3
貸付計	7,962	163,326	6,871	144,113	△13.7	△11.8
(うち代理店扱い)	2,903	49,320	2,135	32,888	△26.5	△33.3
企業に対する出資	1	200	—	—	皆減	皆減
新事業創出促進出資	—	—	4	90	皆増	皆増
合計	7,963	163,526	6,875	144,203	△13.7	△11.8

(注) 1. 中小企業等資金は中小企業資金及び生業資金の合計を表わし、住宅資金には財形住宅資金を含み、農林漁業資金には米穀資金を含みます。

2. 各値は貸付契約ベースです。ただし、住宅資金については貸付予約ベースです。

3. 新事業創出促進出資は、平成14年度から導入された制度です。

(2) 資金措置

平成14年度における当公庫の貸付等に必要資金の総額は3,973億円となりました。

この資金の調達には、貸付回収金等の自己資金2,955億円を充て、なお不足する額(1,018億円)を政府からの借入れ、雇用・能力開発機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れによりました。

平成14年度の借入額は、前年度の実績に対して28.3%の減少となりました。

借入金の内訳は、財政融資資金が980億円、産業投資借入金が15億円、雇用・能力開発機構借入金が23億円、農業経営基盤強化措置借入金が0.3億円となっています。

なお、資金措置の実績の概要は以下のとおりです。

○ 資金措置の実績の概要

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度
(支出)		
貸付金	1,675	1,307
借入金償還	1,973	1,964
事業損金等	825	702
合計(A)	4,473	3,973
(収入)		
貸付回収金	2,221	2,030
事業益金	767	925
合計(B)	2,988	2,955
借入金 (A)-(B)	1,485	1,018
(借入金の内訳)		
財政融資資金借入金	1,450	980
産業投資借入金	15	15
農業経営基盤強化措置借入金	0	0
雇用・能力開発機構借入金	19	23

(注) 1. 貸付金は、当公庫の各資金の交付実績です。

2. 民間借入金は、公庫法の規定により、借入れした事業年度内に償還することが定められており、年度末の残高はゼロであるため本表には表示しておりませんが、平成13年度及び平成14年度の借入実績はそれぞれ40億円及び75億円となっています。

(3) 受託業務の概況

当公庫は、沖縄振興開発金融公庫法第21条第1項により住宅金融公庫が行う保険の業務を、同法第21条第1項及び同法施行令第6条により雇用・能力開発機構及び年金資金運用基金の行う貸付けの業務を受託することができることとなっています。

平成14年度における住宅金融公庫の住宅融資保険業務に係る契約実績は、97件(13億4,750万円)でした。また、年金資金運用基金からの受託業務に係る貸付実績は、42件(3億1,710万円)となっており、雇用・能力開発機構からの受託業務に係る貸付実績は、15件(2億2,760万円)となっています。

○ 受託業務実績の推移

ア. 住宅金融公庫受託業務(融資保険契約実績)

(単位:件、百万円)

平成13年度		平成14年度	
件数	金額	件数	金額
111	1,683	97	1,348

イ. 年金資金運用基金受託業務(貸付実績)

(単位:件、百万円)

区分 資金	平成13年度		平成14年度	
	件数	金額	件数	金額
福祉施設等	—	—	—	—
年金住宅・転貸	9	82	—	—
年金住宅・併貸	101	835	42	317
計	110	917	42	317

ウ. 雇用・能力開発機構受託業務(貸付実績)

(単位:件、百万円)

区分 資金	平成13年度		平成14年度	
	件数	金額	件数	金額
労働者住宅	—	—	—	—
財形住宅	12	210	15	228
計	12	210	15	228

(4) 損益の状況

① 平成14年度の損益

平成14年度における損益の状況は以下のとおりです。

総利益金	62,613百万円(89.4%)		
内訳			
貸付金利息	47,942百万円	(88.8%)	
一般会計より受入	5,262百万円	(92.3%)	
貸倒引当金戻入	9,071百万円	(90.7%)	
その他利益	338百万円	(92.3%)	
総損失金	62,583百万円(89.3%)		
内訳			
借入金利息	45,370百万円	(88.6%)	
寄託金利息	14百万円	(93.3%)	
業務委託費	544百万円	(83.7%)	
事務費	4,746百万円	(104.8%)	
債券発行諸費	48百万円	(2,400.0%)	
償却費	5,951百万円	(133.7%)	
貸倒引当金繰入	5,832百万円	(64.3%)	
その他損失	78百万円	(86.7%)	

(注) 1. 「一般会計より受入」は、業務の円滑な運営を図ること等のため、国の一般会計から受入れた補給金です。

2. ( )内は、対前年度比です。

平成14年度においては、貸付金利息等の総利益が626億1,274万円、借入金利息等の総損失が625億8,302万円であって、その結果、利益金が2,972万円生じましたが、この利益金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積立ることとしました。

② 利益総括表

(単位:億円)

	平成13年度 (A)	平成14年度 (B)	増減 (B)-(A)
資金運用収支	27	26	2
役務取引等収支	△ 4	△ 3	1
その他業務収支	0	△ 1	△1
業務粗利益	24	22	△2
貸倒引当金純繰入	△ 9	△ 32	△23
事務費	45	47	2
債券発行諸費	0	0	0
固定資産減価償却費	2	2	△0
電源地域振興特別融資 促進事業費補助金	0	0	△0
労働保険料被 保険者負担金	0	0	0
業務純益	△ 14	5	19
臨時損益	△ 43	△ 57	△ 15
経常利益	△ 0	0	△ 0
特別損益	0	0	0
当期利益	△ 0	0	0

- (注) 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支  
 2. 業務純益＝業務粗利益－貸倒引当金純繰入－事務費－債券発行諸費－固定資産減価償却費  
 ＋電源地域振興特別融資促進事業費補助金＋労働保険料被保険者負担金  
 3. 貸倒引当金純繰入＝貸倒引当金繰入－貸倒引当金戻入  
 4. 経常利益＝業務純益＋臨時損益＋一般会計より受入  
 5. 当期利益＝経常利益＋特別損益

(「増減」にかかる補足説明)

業務粗利益は、前年度に比べ2億円減少して22億円となりました。これは、利回り差(資金運用利回り－資金調達利回り)が下降したことなどにより、資金運用収支が前年度に比べ2億円減少したことによるものです。

また、これにより、業務粗利益から貸倒引当金純繰入、事務費等の経常経費を控除した業務純益についても、前年度に比べ19億円改善して、5億円の利益となりました。

業務純益から貸付金償却などの臨時的経費等を控除し、業務の円滑化を図るため国の一般会計から受入れた補給金等を加算した経常利益は2,034万円となり、経常利益に特別損益を加算した当期利益金は2,972万円となりました。この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとしました。

ア. 資金運用収支の内訳等

(単位:億円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	16,519	540	3.27	15,932	479	3.01
資金調達勘定	15,937	512	3.21	15,316	454	2.96
資金運用収支(利回り差)	-	28	(0.06)	-	25	(0.05)

(注) 1. 資金運用勘定(平均残高)=貸付金平均残高-貸付受入金平均残高

2. 資金調達勘定(平均残高)=借入金平均残高

3. 資金運用収支=貸付金利息+受取配当金-借入金利息-債券利息-寄託金利息

○ 各種金利の推移(月末時点)

(単位:%)

年月(月末時点)	長期プライムレート	財投金利	基準金利	住宅資金基準金利
13年4月	1.85	1.30	1.55	2.10
5月	1.75	↓	1.45(1.50)	2.30
6月	1.60	1.20	1.30(1.40)	2.25
7月	1.55	1.10	1.25(1.30)	2.20
8月	1.65	1.30	1.35(1.50)	2.30
9月	↓	↓	1.35(1.40)	↓
10月	1.70	↓	1.40(1.50)	↓
11月	1.65	↓	1.35(1.40)	↓
12月	1.85	↓	1.55(1.55)	↓
14年1月	2.00	↓	1.70(1.70)	↓
2月	2.20	1.50	1.90(1.90)	2.45
3月	2.30	↓	2.00(2.00)	↓
4月	2.10	1.40	1.80(1.80)	2.30
5月	↓	↓	↓	↓
6月	1.95	↓	1.65(1.65)	↓
7月	↓	1.30	↓	2.25
8月	1.90	↓	1.60(1.60)	2.30
9月	1.70	1.20	1.40(1.40)	↓
10月	1.60	↓	1.30	↓
11月	↓	1.00	↓	2.10
12月	1.65	↓	1.35(1.35)	↓
15年1月	↓	0.90	↓	2.00
2月	1.55	↓	1.25(1.25)	↓
3月	1.50	0.80	1.20(1.20)	1.90

(注) 1. 基準金利欄の( )内の金利は、産業開発資金の金利です。

2. 平成13年5月9日より貸付期間に応じた金利設定を行っているため、当該月以降、基準金利欄は貸付期間10年(据置なし)の金利を掲載しています。

(基準金利について)

「基準金利」とは、当公庫の代表的な貸付制度である基本資金にかかる基準となる金利であって、長期プライムレート、財投金利その他の事由を勘案し主務大臣の承認を受けて定められます。

当公庫には基準金利のほか、政策的な観点から特定の事業や用途等について基準金利よりも低い利率が適用される特別な金利が設けられています。

イ. 役務取引等収支の内訳

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度
役務取引等収益	3	3
役務取引等費用	7	5
役務取引等収支	△ 4	△ 3

- (注) 1. 本表は、「利益総括表」中の「役務取引等収支」の内訳を示したものです。  
 2. 役務取引等収益＝受託手数料＋住宅資金貸付手数料＋受入雑利息  
 3. 役務取引等費用＝委託金融機関等手数料＋調査委託費＋委託地方公共団体等体手数料＋委託年金資金運用基金手数料

○ 受託手数料

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
受入受託貸付手数料	138	131
受入保険手数料	1	1
合 計	139	132

- (注) 本表は、年金資金運用基金、雇用・能力開発機構及び住宅金融公庫からの受託業務にかかる受入手数料の内訳を示したものです。

○ 委託金融機関等手数料

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
委託金融機関手数料	625	521
委託地方公共団体等手数料	18	17
委託総務省手数料	-	-
委託年金資金運用基金手数料	0	0
合 計	643	538

- (注) 本表は、公庫の業務を委託した金融機関、地方公共団体等、総務省及び年金資金運用基金に支払う委託手数料の内訳並びに貸付金の回収委託にかかる委託金融機関に支払う預金口座振替手数料を示したものです。

ウ. その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
預 け 金 利 息	0	0
有 価 証 券 益		
有 価 証 券 利 息	0	0

(注) 1. 本表は「利益総括表」中の「その他業務収支」の内訳を示したものです。

2. 業務上の余裕金を短期運用したものです。

○ 保有有価証券の状況

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
有 価 証 券 期 末 残 高	0	0
有 価 証 券 平 均 残 高	3,282	1,131
国 債	3,282	1,131
地 方 債	0	0
政 府 保 証 債	0	0

エ. 事務費明細

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
役 員 給	111	98
職 員 基 本 給 ・ 諸 手 当	2,072	2,011
退 職 手 当	238	393
諸 支 出 金	331	347
旅 費	90	98
業 務 諸 費	1,543	1,728
交 際 費	1	0
債 権 保 全 費	13	15
税 金	123	55
賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	-
合 計	4,530	4,746

○ 事務経費率

(単位:億円、%)

	平成13年度	平成14年度
経 費 (A)	54	54
貸 付 金 平 均 残 高 (B)	16,842	16,271
経 費 率 (A)/(B)	0.32	0.33

(注) 経費=事務費+(業務委託費-受託手数料)+減価償却費+雑損

才. 利益率

(単位:%)

	平成13年度	平成14年度
業 務 粗 利 益 率	0.15	0.14
総 資 産 経 常 利 益 率	—	0.00
資 本 経 常 利 益 率	—	0.04
総 資 産 当 期 利 益 率	—	0.00
資 本 当 期 利 益 率	—	0.04

(注) 1. 業 務 粗 利 益 率 =  $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資 金 運 用 勘 定 平 均 残 高}} \times 100$

2. 総 資 産 経 常 (当 期) 利 益 =  $\frac{\text{経 常 (当 期) 利 益}}{\text{総 資 産 (保 証 債 務 見 返 を 除 く) 平 均 残 高}} \times 100$

3. 資 本 経 常 (当 期) 利 益 =  $\frac{\text{経 常 (当 期) 利 益}}{\text{資 本 勘 定 (貸 倒 引 当 金 勘 定 を 含 む) 平 均 残 高}} \times 100$

## 2. 対処すべき課題

平成15年度は、昨年度に成立した沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画が実質的に始動する年度です。同計画における自立型経済の実現のためには、県経済を牽引する産業の振興が重要課題となっており、民間主導の産業振興を図るため、金融の円滑な資金供給機能が求められています。とりわけ、沖縄における金融・経済の構造的制約が続く中で、当公庫の政策金融機能・役割がますます重要となっております。また、政府の「改革加速のための総合対策」においても、中小企業のセーフティー・ネット機能として、当公庫等政策金融の活用が明記されているところであります。

一方、政策金融機関のあり方については、経済財政諮問会議(平成14年12月13日開催、同17日閣議決定)において、現行特殊法人形態を平成19年度末までに廃止し、同20年度以降新体制に移行することが、決定されたところであります。以上の具体的な改革スケジュールを踏まえ、当公庫においても沖縄振興のための政策金融機関として、今後担うべき業務、組織形態のあり方及びそのために当面実施すべき事項等、現下の政策金融改革に的確に対応することが求められています。

以上の状況認識のもとに、平成15年度は次の事項を重点に置いた業務運営に取り組むこととしております。

### (1) 沖縄振興特別措置法のもとでの当公庫の果たすべき役割

沖縄振興計画において、産業振興を支援するため当公庫の金融機能の充実が求められていることも踏まえ、同計画の下で策定される分野別の個別計画との整合性にも配慮しつつ、自立型経済の実現を図るため、政策金融機能の積極的な活用に努めます。また、同法の環境保全配慮規定等を踏まえ、自然環境の保全を促進することとし、特に本年度創設した「ちゅら海低利(赤土等流出防止低利)制度」については、政策金融の新手法であり、制度の活用・定着に向け積極的に取り組みます。

### (2) 政策金融改革への対応

現下の政策金融改革については、政策金融全体の検討課題と指摘されている事項及び当公庫固有の事項について、沖縄の経済社会面の特殊事情及び政府の沖縄振興施策との整合性にも留意しつつ、実施可能な事項については随時実施する等適切に対処します。また、政策金融評価システムの整備に着手します。

### (3) コンプライアンス態勢の確立

当公庫では、公庫法第9条に基づき監事が業務を監査しています。また、本店に他の部門から独立した検査役を置き、本支店及び代理店の検査を実施しており、法令・規定を遵守した適正な事務処理が行われるよう努めてきました。

また、平成15年度に策定した「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス委員会を設置したうえで、コンプライアンス実践のための具体的計画として、毎年度コンプライアンスプログラムを作成するなど、役職員のコンプライアンス態勢の充実に努めていきたいと考えております。

### (4) 信用リスク管理態勢の強化

#### ① 信用リスク

##### ア 信用リスクについて

政府系金融機関については、財投改革や特殊法人改革等の動きを背景に、リスク管理の強化及び金融機関としての資産内容の正確な開示が求められています。

このような状況下、当公庫は財務内容の透明性と資産の健全性を確保する手段として平成12年度から自己査定を行うことにより信用リスクを管理しており、今後とも自己査定の正確性を一層高めるため、信用リスク管理態勢の強化に向けて取り組むこととしています。

##### イ 信用格付

信用格付については、正確な自己査定の基礎となるものであり、平成14年度から導入しており、今後とも信用格

付の実施結果を検証し、改善事項に取り組むと共に信用格付手法の標準化を進め、格付の客観性を高める等態勢整備を進めることとしています。

## ② 市場リスク・流動性リスク

### ア 市場リスク

当公庫では、資産・負債を総合的に管理する観点から、金利リスクのコントロールに努めています。金利リスクの分析にあたっては、将来のキャッシュフローに影響を及ぼす繰上償還等も加味し、デュレーション分析、BPV（ベースス・ポイント・バリュー）、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を活用しています。

なお、一時的に発生する余裕金の運用は、法令により国債、政保債等に限定されています。運用にあたっては、価格変動リスク等のリスクを負わないよう現先取引としています。

### イ 流動性リスク

当公庫の資金調達は、安定的な財政融資資金からの借入れが大半を占めており、流動性リスクは限定的なものと考えています。

なお、年度途中における日々の資金繰りの調節及び不測の事態に備えるため、複数の民間金融機関に当座貸越枠を設定し、適宜、短期借入を行っています。

## 3. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 4. 研究開発活動

該当事項はありません。